

わが国の産業経済の動向に関する調査研究

A Study on the Trend of Japanese Economy

主任研究員：勝田政広

分担研究員：斉藤日出治 宇仁宏幸

本年度の研究開始にあたり、分担研究員の研究課題を、日本経済の構造分析にまつわるマクロ的分析に設定した。

すなわち、「日本経済の特質に関する研究」、「グローバル化と情報化のなかの日本経済」、「重層型産業構造のモデル分析」である。

いずれの研究も理論的研究として把握しうるが、労働・資本投入比として、あるいは、生産における計画と実行の分離、レギュレーション様式の刷新、として、いずれの研究課題に対しても一応の結論をだしている。

不十分であるにせよ、一応の結論をだすことができたのではないかと考える。（詳細は分担研究の中間報告を参照されたし。）

「日本経済の特質に関する考察」

勝田政広（経済学部）

近年、アジアニーズの経済成長にともない、再びアジア論を介した日本論が脚光を浴びようとしている。高度成長期の日本経済にかんして、ロンドンエコノミストが、“The Rising Sun”や“The Risen Sun”という表現でもって、その成長ぶりを形容したことがある。

60年代の日本経済にかんして、その成長要因を勤勉性、儒教道徳、忠信性、にもとめた議論が主であった。すなわち、資本蓄積、投資といった、純経済学概念でもって、東洋の一島国の奇跡を説明することに躊躇いがあったとしか思われぬ。したがって、異端としての経済成長として位置づける傾向がみられたように思われる。

しかしながら、東洋の、しかも周辺理論でいうところの、フロンティアに位置する、大韓民国、中華民国、香港、シンガポールといった国々が成長をはじめ、しかも、GNP総計では北米、欧州とならんで第三極をしめるにいたり、単に、異端の経済成長として位置づけることが不可能となってきた。

ここに、再び日本経済の特質を問いかける必要性がうまれる。同時に、アジア諸国に共通の経済成長の要因を求めるとともに、エズラ・ボーゲルは「アジア四小龍」においておなじような問題意識でもって、ニーズ諸国に共通な成長要因を見いだす努力をし

ているが、60年代の議論の域を脱しているようには見受けられない。日本論においても同様であるように思われる。

グローバル化と情報化のなかの日本経済 齊藤日出治（経済学部）

主としての日本の建築産業における情報化とグローバル化にともなう新たな課題を追求した。

a) 建築生産方式の変革

建築の情報化にともなって、日本の建築産業にどのような変容が生じているのであろうか。建築産業における情報技術の導入は、手労働を規格化することによって建築部品の規格化された量産を可能にし、建築の工業化・自動化を押し進めた。だがそれだけでなく、情報化は建築の各工程を結びつけ、コミュニケーションの変革をも推進しつつある。建築の工程は、企画・設計・施工計画・工場生産・施工・安全維持といった一連の情報フローのプロセスからなりたっている。そこに従事する多次元での生産者がたがいの情報を伝達しつつ共同の意志決定を遂行しなければならない。情報化は「グループウェア」や「バーチャル・コーポレーション」といった新しいコミュニケーション方式を導入することによって、建築生産における共同の意志決定や新しい地平を開拓しつつある。それは生産における計画と実行との分離という二〇世紀型の工業生産の原理をのりこえる可能性をはらんでいる。

b) 建築生産における場所の固有性の復権

情報化とグローバル化は、近代建築の機能性と均質性を徹底化した。建築は元来特定の地域に根付いた固有な空間と時間のリズムをそのうちに体現していた。ところが近代の建築はこのリズムを抽象して、どこにでも通用する画一的な建築様式を普及させた。空間が均質化し浮遊化するとともに、建築もしだいに抽象化されていく。

しかしこの抽象化が徹底すればするほど、場所の固有性に対する再認識が求められるようになる。暮らしの原点に立って人間関係を再建する中で、固有な空間と時間を創造する建築の意義が再認識される。

《研究成果》

- 1 「でこんすとらくたあ」第3回「建設業の〈場所〉」
『施工』彰国社、97年3月号
- 2 「でこんすとらくたあ」第6回「南北問題と建設業」
『施工』彰国社、97年6月

重層型産業構造のモデル分析 宇仁宏幸（経済学部）

『平成8年度経済白書』が述べるとおり、「我が国の産業構造は、比較優位産業、比較劣位産業、非貿易財産業の間で生産性上昇率格差が大きい」。本年度は資本財、消費財の間で労働生産性上昇率格差をもつ経済に関して、モデル分析を行った。先進資本主義国を想定し、所得分配と技術変化については次のように仮定した。マクロ分配率を一定に保つという「賃金のレギュレーション」が存在し、また持続的な技術進歩はあるが、一定の雇用保証や労働組合の職務規制により新技術の導入が制約されるという「技術変化のレギュレーション」が存在すると仮定した。

このような経済をもっとも単純なかたちで安式化した基本モデルの蓄積経路は、不安定である。すなわち、資本財の労働生産性上昇率が消費財のそれを上回る場合、利潤率および蓄積率は時間を通じて上昇する。このような時間的経路を加速経路と呼ぶ。いったん加速経路に入ると、利潤率は上昇し、蓄積は加速し続ける。また、資本財の労働生産性上昇率が消費財のそれを下回る場合、利潤率は低下していき、蓄積は減速し続ける。いずれの場合も蓄積経路の長期的持続性は保証されない。加速経路の場合は労働は労働供給の壁にぶつかることを通じて、減速経路の場合は失業の増大を通じて、労資の力関係が変化し、既存のレギュレーション様式の刷新が迫られる。

さらに、より現実的なモデルに向けて、基本モデルの仮定を部分的に修正し、その蓄積経路を検討した。経済が加速経路にある場合、一定の限度内の労働分配率の上昇、あるいは資本家の貯蓄性向の低下は、蓄積の加速を緩和し、その持続期間を延ばす効果を持つ。また、消費財の労働生産性上昇率の増加もこれと同じ効果を持つ。しかし、これらの変化は、一定の限度を越えると、経済を減速経路におとし入れる。また経済が減速経路にある場合は、これらの変化は蓄積の減速をさらに強める。また、資本系数の上昇、耐久消費財の普及、貿易の拡大は、いずれも現代資本主義において持続的に進行している現象である。これらの現象を組み込んだモデルにおいては、加速経路にある場合、基本モデルと比べて、蓄積加速率が低下する。また初期時点で加速経路にある場合でも、これらの現象が一定程度進行した時点において、減速経路への内生的な転換が起きる。

いったん、減速経路におちいった経済においては、技術変化のレギュレーション様式の変更により、成長の減速と失業の増大との両方を改善することはできない。減速経路から加速経路への転換をもたらす変化としては、労働分配率の低下、資本家の貯蓄性向の上昇、資本財にかたよったイノベーションの生成が挙げられる。しかし、これらの変化は、他の条件の変化をひきおこすので、必ず加速経路への転換をもたらすとはいえない。